

令和 6 年度当初予算案主要事項(令和 5 年度 2 月補正含む)説明

文化生活部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子どもの未来を守る事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	4,581,856千円 (うち2月補正 6,000千円) (うち母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計380,863千円)		292,756	-	386,613	3,902,487
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう家庭、学校、地域における各種施策を推進					
	2 内容					
	区分・内容 (丸数字は担当課名を示す)					予算額 (千円)
	(1) 「家庭の養育力」を高め、未来を守る					3,807,599
	私立高等学校あんしん修学支援事業【再掲】 (①) 修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう修学費用負担を軽減					(3,426,736)
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 (③) 母子父子寡婦世帯への経済的助成のための資金貸付を実施					(380,863)
	(2) 「学校の教育力」で未来を守る					568,919
	京都式「学力向上教育サポーター」事業 (④) 「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、福祉関係機関等との連携により貧困家庭へのきめ細かな支援を実施					(189,984)
	小学生個別補充学習実施事業 (④) 学習のつまづきを解消するための補充学習を実施					(18,000)
	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 (⑤) 高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施					(1,000)
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業 (④⑤) 児童生徒等が抱える悩みを解決するため、スクールカウンセラーを配置・派遣					(351,935)	
幼児教育の質向上・課題解決事業 (④) 幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続を推進するため、幼児教育アドバイザーの配置等を実施					(8,000)	

区分・内容 (丸数字は担当課)		予算額 (千円)
(3) 「地域力」で未来を守る		205,338
きょうとこどもの城づくり事業		203,470
子どもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援する「こどもの城」の設置・運営支援及び子どもの貧困対策の推進やフードバンク活用等の取組を実施		
きょうと子ども食堂【再掲】	(3)	(27,469)
子ども食堂の開設と運営を支援(月1回以上実施) (開設費:20万円/1箇所 運営費:1万円/日(上限150日))		
こどもの居場所【再掲】	(3)	(142,340)
ひとり親家庭のこどもの居場所の運営・開設支援 ・遠距離移動を要する子どもの送迎に係る経費について、最大30万円/箇所を加算		
	(2)	(7,986)
生活困窮世帯等の子(中学生等)を対象とした学習支援や生活習慣の改善等の支援		
こどもの城特別体験活動支援【再掲】	(3)	(6,000)
子ども食堂やこどもの居場所において開催されるBBQやクリスマス会等の特別な体験活動に要する経費を支援		
地域未来塾	(6)	(8,515)
様々な課題を抱える中学生等に対し、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」を支援		
フリースクール	(4)	(3,000)
府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成		
こどもの城づくり支援事業【再掲】	(3)	(8,160)
団体が継続して事業に取り組めるように、ボランティアの募集及び人材育成や子どもの貧困対策に係る検討会の開催に加えて、団体への食材の安定供給の仕組みを強化		
家庭教育アドバイザーの配置		1,868
「子育て世代包括支援センター」等と連携し、子育て等に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施		
事業内容 目的 対象 方法等		
担当課 担当名	① 文 教 課 小・中・高校係 ② 地 域 福 祉 推 進 課 生活困窮・自殺対策推進係 ③ 家 庭 支 援 課 ひとり親・ヤングケアラー支援係 ④ 学 校 教 育 課 指 導 第 1 係 " " 指 導 第 2 係 " " 幼 児 教 育 推 進 係 " " 人 権 教 育 室 ⑤ 高 校 教 育 課 指 導 第 1 係 " " 指 導 第 2 係 ⑥ 社 会 教 育 課 企 画 振 興 係	課・担当 電話番号 075-414-4517 075-414-4621 075-414-4584 075-414-5833 075-414-5840 075-414-5672 075-414-5822 075-414-5851 075-414-5852 075-414-5884

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

知事直轄組織・総合政策環境部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (2)子どもと育つ地域・まちづくり		新規・ 継続の別	継続（一部新規）		
予算額	298,214千円 (うち2月補正6,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 全ての子どもが主体的に、地域の人や商店街等の地域コミュニティと交流しながら成長でき、全ての子育て世代が孤立せずあたたかく包み込まれるような地域・まちをつくる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしいまちづくり推進交付金 新規 65,000千円 「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村が (A) エリア内で策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」をハード・ソフト一体で支援</p> <p>(2) きょうとこどもの城づくり事業費 拡充 183,609千円 ひとり親家庭など様々な課題を抱える子どもをはじめとする全ての子ども (B) を受け入れる「こどもの城」の運営支援や、こどもの城への寄付食材マッチングを行う「きょうとフードセンター」の体制を強化</p> <p>(3) 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」 40,000千円</p> <p>▶ 新しい商店街づくり総合支援事業費 拡充 商店街等が自らまたは多様な主体等と連携して、子ども連れでの来街を促 (C) 進する取組を支援するとともに、商店街に関わる人材の育成・交流を促進</p> <p>▶ 子育てにやさしい商店街づくり事業費 新規 子どもたちが集まりやすい環境整備を進めるとともに、商店街の子育て支 (C) 援の取組を表彰するフォーラム等の実施により、優良事例の府内商店街への横展開を推進</p> <p>(4) 多文化共生推進事業費 9,605千円 外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う窓口の運営や「やさしい (D) 日本語」の行政機関での活用と府民への普及の促進等により、多文化共生を推進</p>					
担当課 ・ 担当名	(A) 総合政策室 (B) 家庭支援課 (C) 中小企業総合支援課 (D) 国際課		子育て社会推進係 ひとり親・ヤングケアラー支援係 商業支援係 国際化推進係		課・担当 電話番号	075-414-4348 075-414-4584 075-342-0303 075-414-4311

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部・文化生活部・商工労働観光部

事業名	京都の文化次世代継承事業費			新規・継続の別		継続 (一部新規)
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
	111,000千円	54,500	—	—	56,500	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「文化の心」の次世代への継承を図るため、茶道、華道等の生活文化や地域の伝統文化、食文化を深く知る機会を創出</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)文化の心次世代継承事業(再掲) 46,000千円 学校等に専門講師を派遣し、小中学生が華道・茶道等の生活文化を体験できる機会を創出(③)</p> <p>(2)全国高校生伝統文化フェスティバル(再掲) 18,000千円 次代を担う全国トップレベルの高校生が京都に集い、伝統文化の魅力を全国に発信(③)</p> <p>(3)京都伝統文化の体験交流広場(新規) 25,000千円 子ども達が伝統文化の披露・体験を通じて相互に交流できる場を創出(②)</p> <p>(4)生活文化発信事業(新規) 5,000千円 保存・再生整備が完了した旧富岡鉄斎邸を活用して様々な生活文化を発信(②)</p> <p>(5)日本文化発信事業(新規) 8,000千円 京都の暮らしに根付く文化等の普及啓発を実施(②)</p> <p>(6)和食文化発信強化事業(一部新規) 9,000千円 日本料理の技法や歴史、文化等をデジタル化し、海外に発信するとともに、海外の料理人を対象にした日本料理のコンペティションを開催(①、④)</p>					
担当課・担当名	①大学政策課 大学政策係					075-414-4526
	②文化政策室 文化連携推進係					075-414-4320
	③文化芸術課 文化の人づくり係			課・担当 電話番号		075-414-4219
	地域文化振興係					075-414-4279
	④観 光 室 地域観光振興係					075-414-4877

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

文化生活部

事業名	私立学校教育振興補助金		新規・継続の別		継続													
	予 算 額	30,517,788千円	国 庫	起 債	その他	一般財源												
			9,958,764	64,000	—	20,495,024												
事業内容 目 的 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 私立学校が京都府の学校教育において重要な役割を果たしていることを踏まえ、私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担を軽減</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 私立高等学校あんしん修学支援事業費（拡充） 3,426,736千円 家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、修学費用負担を軽減</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>◆拡充内容</p> <p>①新たな年収区分を設け（年収590～730万円）、該当する世帯の支援金額を増額（80,000円→145,200円）</p> <p>②兄弟姉妹が府内高校に同時在学する場合の上乗せ支援金額の増額 ・上乗せ支援金額 年収590～730万円：20,000円→132,000円 年収730～910万円：20,000円→65,200円</p> <p>③府外の私立高校への通学者に対する支援を拡大 現在兵庫県を対象に実施中。他府県への支援水準は今後調整（支援例）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校所在地</th> <th>保護者等の所得目安</th> <th>補助金額(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align:center">兵庫県</td> <td>生活保護世帯</td> <td style="text-align:right">22,000円</td> </tr> <tr> <td>年収590万円未満程度</td> <td style="text-align:right">22,000円</td> </tr> <tr> <td>年収730万円未満程度</td> <td style="text-align:right">50,000円</td> </tr> <tr> <td>年収910万円未満程度</td> <td style="text-align:right">25,000円</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>(2) 奨学のための給付金（拡充） 466,212千円 都道府県民税及び市町村民税非課税世帯の私立高校生等に対して、授業料以外の教育費を給付</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>◆拡充内容</p> <p>・非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額の増額 全日制第1子 : 137,600円→142,600円</p> </div>						学校所在地	保護者等の所得目安	補助金額(年額)	兵庫県	生活保護世帯	22,000円	年収590万円未満程度	22,000円	年収730万円未満程度	50,000円	年収910万円未満程度	25,000円
	学校所在地	保護者等の所得目安	補助金額(年額)															
兵庫県	生活保護世帯	22,000円																
	年収590万円未満程度	22,000円																
	年収730万円未満程度	50,000円																
	年収910万円未満程度	25,000円																
(次頁に続く)																		

(前頁から続く)

【予算の内訳】

区分	予算額(千円)
高等学校運営費補助等	21,322,356
中学校運営費補助	2,848,441
小学校運営費補助	1,336,593
幼稚園運営費補助等	4,341,625
専修・各種学校教育振興補助等	91,505
私学関係団体補助	577,268
計	30,517,788

担当課・担当名	文教課 経営支援・宗教法人係	課・担当 電話番号	075-414-4516
	小・中・高校係		075-414-4520
	幼稚園・専修学校係		075-414-4518

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	あんしん「子育て－教育」 京都プロジェクト事業費		新規・ 継続の別	新 規	
予算額	5,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		5,000	－	－	－
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て－教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築				
	2 内 容				
	事 項		内 容		
	子育て－教育コンシェルジュの設置				
	トータルアドバイザー※ の機能強化	○府立学校の児童生徒・保護者からの相談専用窓口の設置			
	専門家チームの設置	○トータルアドバイザーを通じた相談の解決に向けた専門的支援 ○府立学校や市町村教育委員会からの困難事案に係る相談対応 【チーム構成】 ・学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等） ・スクールロイヤー（法律専門家） など			
※トータルアドバイザーとは ◆場 所：京都府総合教育センター（伏見区） ◆相談時間 来所教育相談 平日（祝日・年末年始除く）10時～17時（予約制） 電話教育相談 毎日 24時間対応					
担当課名	学校教育課 高校教育課 社会教育課	企画振興係 指導第1係 企画振興係	電話番号	075-414-5831 075-414-5851 075-414-5882	

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

文化生活的部・教育委員会

事業名	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）		
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	708,487千円		240,274	—	—	468,213	
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など、いじめ、不登校、問題行動等に対する総合的なサポート体制の充実を図る。						
	2 内容 （単位：千円）						
	事項		内容			事業費	
	○未然防止から早期解消に向けて					1,000	
	不登校・いじめ等未然防止・早期解消支援チームの派遣 ②		専門家等によるチームを学校に派遣し、外部的視点から対応状況の点検や解決に向けた調整を行うとともに、教育活動の支援を実施			1,000 教	
	○早期発見・相談体制					660,346	
	スクールカウンセラーの配置・派遣 拡充 ②、③		臨床心理士による児童生徒・保護者、教職員へのカウンセリング			357,324 教	
	京都市「学力向上教育サポーター」事業（まなび・生活アドバイザーの配置・派遣） ②		福祉関係機関等との連携により、困難を抱える児童生徒や家庭に対して支援を実施			189,984 教	
	心の居場所サポーターの配置 ②		相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置			67,165 教	
	24時間電話相談等の実施 ②、④		24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、不登校相談ダイヤル、家庭教育相談等の実施			29,682 教	
	SNSを活用した相談体制の構築 ①、②		公立・私立の中学生・高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を京都市と協働で実施			11,691 文教	
	京都府私学修学支援相談センターへの支援 ①		いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成			4,500 文	
	○早期解決に向けた対応					—	
	生徒指導緊急指導教員の配置		いじめ、虐待、暴力行為等の課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制を強化			— 教	
	○重大事案への対応					2,000	
学校問題対策チームの設置 ③		いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や心理学等の専門家を中核としたチームを事務局に設置			2,000 教		

事業内容 （目的 対象 方法等）	事項		内容	事業費	文教	
	○組織の設置					1,243
	いじめ対応のための附属機関等の設置 ①、③	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置		1,243	文教	
	○不登校対策の充実				43,898	
	不登校児童生徒支援システムの構築 ②	校内に教室以外の居場所を設けることで、教室に入りづらい・休みがちな児童生徒個々の状況を見立て、個に応じた学習支援・相談と小・中を通じた切れ目のない支援を実施		—	教	
	不登校児童生徒支援拠点整備事業 ②	市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家の配置等を行い、不登校児童生徒支援の拠点として機能を拡充		18,974	教	
	フリースクール連携推進事業 ②	府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成		3,000	教 教	
	1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入推進 新規 ②	アプリ等や専門家の支援を活用し、心や体調の変化の早期発見及び早期支援を推進		8,224	教	
	教育支援センターの総合的拠点機能形成 拡充 ②	学校内外で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒に支援を届けるため、教育支援センターのアウトリーチ機能等の体制を強化		12,776	教	
	ふれあい宿泊学習の実施 ④				924	教
	合計			708,487		
担当課名	① 文教課 ② 学校教育課 ③ 高校教育課 ④ 社会教育課	小・中・高校係 指導第2係 指導第1係 社会教育主事	電話番号	075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5885		

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	高校生等修学支援事業費		新規・継続の別		継続		
	4,829,683千円	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	4,829,683千円	3,602,563	—	1,227,120	—	—	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。						
	2 内容 （単位：千円）						
		事 項	内 容			事業費	
		高等学校等修学資金貸与	修学金（月額、上限）			768,355	
			国公立	自宅通学	18,000円		
				自宅外通学	23,000円		
			私立	自宅通学	30,000円		
				自宅外通学	35,000円		
			修学支度金（入学一時金、定額）				
			国公立	50,000円			
	私立	250,000円					
	公立高校就学支援金	所得基準未満の世帯に対し、就学支援金により授業料を実質無償化			3,393,383		
	奨学のための給付金 拡充	低所得世帯に対して、授業料以外の教育費を給付（オンライン学習に必要な通信費相当額を含む） （国公立高校等）32,300～143,700円／年			644,862		
	高等学校生徒通学費補助	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助			8,000		
	定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与			9,991		
	定通教科書等補助	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書購入費の補助			3,310		
	「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援			1,782		
	合 計				4,829,683		
担当課名	高校教育課 修学支援係		電話番号	075-414-5055			